

2018年度第2四半期 決算説明会における主な質疑応答

Q. 2018年度通期業績見通しについて、連結経常利益を下方修正したが、どのような要因が含まれているのか。

A. 燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額のタイムラグ影響に加え、渇水による水力発電所の稼働減などの一時的な要因が影響し、当初見通しの800億円から620億円に修正した。

引き続き最適な電源構成の構築などによりコスト競争力の強化を図りながら、小売・卸売両面からの販売拡大に加えて、中長期的に効果が持続するコスト低減の更なる深掘りを進め、利益水準を上げるよう努力してまいりたい。

Q. 小売全面自由化に伴う競争激化に、どのように対応しているのか。

A. エリア内では新料金プランやサービスの提供により、お客さまの繋ぎ止め・奪還に取り組むことと並行して、他熱源からの電化シフトや寒冷地向けヒートポンプの普及拡大を推進している。また、販売活動およびマーケティングを強化するため、2018年7月に、東北・新潟各県の販売拠点を集約するとともに、法人カスタマーセンターを設置して法人お客さま向けの販売チャンネルを拡充している。

エリア外では、卸電力取引所への売電や、アライアンス先のシナジアパワー、東急パワーサプライなどへの卸販売を拡大している。

このように、エリア内・エリア外、卸売・小売でポートフォリオを組み、環境変化を見据えながら、各市場の特性・ポテンシャルに応じた打ち手を明確にし、全体としての利益最大化に向けて戦略的に対応している。

Q. 配当水準について、何を基準に検討していくのか。

A. 配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通し、財務体質の回復状況、中期経営方針に掲げた施策の進捗などを総合的に勘案して決定することが基本的な方針。引き続き、成長と還元のバランスを取りながら、検討してまいりたい。

Q. 女川原子力2号機の適合性審査の状況はどうか。

A. 女川原子力2号機については、2020年度の安全対策工事の完了を目指して鋭意取り組んでいるところ。また、原子力規制委員会から、これまでの審査に関する補足説明資料や先行炉との比較表の提出を求められているが、準備が整い次第速やかに対応し、今後の審査にしっかりと取り組んでいく。